

朝日新聞・社説での主張を斬る

はじめに

昨年8月に「IOJだより・第44号」『朝日・読売の原発に関する社説は正反対—1年間の両紙社説の比較分析』（2012年8月1日付）を発行した。そこではIOJ独自の切り口【透視程度】、【主張形式】、【客観性】、【科学性】、【大局観】で両紙社説を比較し、【客観性】、【科学性】で特に大きな差異があることを示した。

2012年3月から1年間の社説を見る

事故後の1年間で朝日は原発に関する社説を198回掲載したが、更にその後の1年間では132回と減少するも論点の根幹に関しては変化がないと読み取れる。その132社説全文を《事象・事実》《コメント》《主張・提言》で色分けして以下に掲載するので、詳細を確認願いたい。

その中で強く主張している「掲載日『社説タイトル』：主なる主張⇒IOJのコメント」を拾いあげてみた。

（各社説の詳細は下線部をクリックして下さい）

①4月13日『原発再稼働と節電・大阪発で変えてみては』：

発電施設を集中立地型から分散型へ転換しなければならない。地域の電力供給を一社にゆだね、安全もコスト計算も任せる供給者主導から、電気を使う側が自ら考え、選べる消費者主導に移す必要もある。⇒一般庶民が本当にできるのですか？

②5月5日『原発ゼロ社会・市民の熟議で信頼構築を』：

議論が社会から信用される生命線は、独立、中立、透明性だ。中立で独立した主催者のもとで、議論を誘導しないよう習熟したスタッフが進行役を務める。⇒そんな理想郷があるのでしょうか？

③5月19日『大飯原発・再稼働はあきらめよ』：

再稼働に反対する各種の世論調査を見てもその意思表示があらわれている、であれば賢い節電の徹底と定着に全力を注ぐのが筋である。そのうえで、早く脱・原発依存の具体策を示し、法律を通じて抜本的な原子力規制の見直しを進める。それなしに再稼働に動くとしても、国民は納得しない。⇒具体策を例示してはどうか？

④6月15日『原発40年・最低限の基準を守れ』：

「40年には科学的根拠がない」との指摘があるが、どんな設備でも古くなれば故障リスクは高くなる、寿命枠をはめるのは、国民の意志だ。⇒国民が本当に言っているのでしょうか？

⑤6月22日『原子力基本法・安全保障は不信招く』：

核兵器開発の意図を疑われかねない表現であり、次の国会で削除すべきである。・・・それなのに、原子力、宇宙開発といった国策に直結する科学技術に枠をはめる法律が国民的議論をせずに変えられていく、見過ごせぬ事態である。⇒なぜ核兵器開発の意図を疑われかねないかと断定するのですか？

⑥7月4日『反原発デモ・音ではなく声をきけ』：

賛否が分かれる問題では、どちらを選んでも反対の声は上がる。・・・ルールを守れば、デモも集会も民主主義への大事な参加方式だ。・・・既存の政治回路ではとらえ切れない声を直接聴く仕組みづくりにつなげるべきである。⇒貴方たちもデモに参加したのですか？

⑦7月19日『原発と活断層・ずさん過ぎる危険評価』：

原発は津波の想定だけでなく、活断層の危険評価もずさんだったと言わざるをえない、きちんと国民に説明すべきである。⇒なぜ活断層の危険性評価がずさんだったと言うのですか、特定の専門家の考えを全面的に受入れてはいませんか？

⑧7月30日『国会を包囲する人々・民主主義を鍛え直せ』：

抗議の根っこにあるのは、間接民主主義のあり方に対する強い不満である、・・・不信に動かれる「負の民主主義」を、信頼と対話に基づく「正の民主主義」に。⇒具体策の提言が必要ではありませんか？

⑨8月7日『新型世論調査・熟議へ改良を重ねよう』：

取り組んだ姿勢を評価したい、通常の世論調査にない利点がある、多くの人が納得できる手法を見出し改良させよう。⇒試行錯誤して作りあげて行く必要はあるでしょう。ただ欧米のやり方を導入して日本に合うかはきちんと見る必要があるでしょう。

⑩9月15日『新エネルギー戦略・原発ゼロを確実に』：

原発ゼロは現実的でないという批判がある。しかし、・・・原発が巨大なリスクを抱えている・・・が現実である。簡単ではないが、努力と工夫を重ね、脱原発の道筋を確かなものにしよう。⇒総論は賛成だが、具体策・各論が重要であり、人の権で相撲を取るのではなく自分の工程表を示して下さい。

⑪10月13日『大飯原発・稼働継続は無責任だ』：

大切なのは停止すべきかどうかを、責任を持って判断できる体制だ、政府・規制委ともに需給予測や安全性といったそれぞれの領域で責任を担うべきだ。近隣や消費地の声を、国と規制委は重く受け取るべきだ。⇒責任論を主張しているが、社説も評論家で終わっていて主張の責任をどう取るのですか？

⑫10月29日『地震と科学・限界を知り、備えよう』：

大切なことは、科学的な情報をその限界とともにきちんと伝え、命を守る行動につなげていくことだ、・・・科学者と、最終的な責任を担う行政との分担も明確にしておく必要がある。⇒⑪と同じ。

⑬12月29日『原発新增設・「反省ゼロ」ですか』：

新增設を認めて、どうやって原発を減らしていくのか、これでは「反省ゼロ」政策だ、むしろ電源構成の思い切った組み替えや電力システム改革を進めたほうが、新しいビジネスや雇用を生む芽になる。・・・地震学は進歩したが、社会が求めるレベルとは、大きな隔たりがある。限界を認めつつ、最新の研究成果を防災にどう役立てていくのか、地震学者の責任は重い。⇒そのレベルの専門家の活断層論議や判断をどう見ているのでしょうか？

⑭2月1日『原発安全基準・これでよしではない』：

発想が逆だろう、危ない原発、動かさない原発を仕分ける基準として位置づけるべきだ。・・・少なくとも、免震や自家発電の機能をもつ「緊急時対策所」の設置などは、再稼働の必須条件とすべきだ。⇒限られた知見しか無い素人がここまで主張するのは如何ですかね

⑮2月20日『原発推進派・規制委批判のピンぼけ』:

批判の出どころは、もっぱら原発の再稼働を急ぐ人たちだ。・・・原子力の役割を重視しているのも確かだ。「将来的に原発ゼロにすべきだ」とする朝日の社説とは立場が違う。・ただ規制委は少なくとも事故の反省にたち、信頼回復の第一歩として厳格に向き合っている、そんな専門家たちの営みを、原発推進派がつぶそうとしている。⇒批判の中身を見てはいかが?

⑯3月8日『テロとミサイル攻撃・脱原発こそ最良の防御だ』:

原発攻撃は、あり得ない話と切り捨てられない、リスクを減らすには原発をできるだけ早く減らせなければならない。⇒論理の飛躍があり過ぎませんか?

なお、2012年3月～2013年3月 [すべてのデータはこちらから](#) ご覧いただけます。

分析すると

『メディア学の現在』(文献1)で「特に世論を二分するような問題について自らの主張を展開しようとするれば、一方で反対意見を正確に紹介する担保が必要である。また社説・論説などでは、社外有識者、一般読者の声を、自紙に反対意見も含めて、どれだけ紙面に展開するかがポイントになる。」と書かれていることを照らし合わせて考慮すると、今回調査した132の社説は、たまに反対意見を記載している社説もあるにはあるが一方的な主張が強いと判断せざるを得ない。

日本新聞協会は1946年7月23日に「旧・新聞倫理綱領」を制定し、2000年6月21日にこれを改訂している。旧綱領の《故意に真実から離れようとする偏った評論は、新聞道に反することを知るべきである。》が、新綱領では《表現の自由は人間の基本的権利であり、新聞は報道・論評の完全な自由を有する。それだけに行使にあたっては重い責任を自覚し、公共の利益を害することのないよう、十分に配慮しなければならない。》と表現が変わり、偏りに関して緩くなったように受け取れる。その観点から「IOJだより・第44号」(前掲)で【客観性】が少なく指摘したが、その傾向が続いていると判断するのが自然であろう。

新聞の歴史を見る

『現代マスコミ論』(文献2)を引用し要約すると以下ようになる。

《朝日新聞の前身である「大阪朝日」は1888年(明治21)に東京に進出し、報道、ニュース中心の中立的な新聞へと脱皮したが、大正期には言論弾圧事件「白虹事件」で存亡の危機に立った。発行禁止を免れた「大阪朝日」は以降反政府キャンペーンがなくなり、更に株式会社となったことも影響してか、関東大震災後の時点で、「大阪朝日」「大阪毎日」の両紙は100万部を突破した。昭和の戦前期に入ると軍国主義ファシズムが新聞への圧力をかけたことから、軍部を積極的に支持する紙面展開を行い、太平洋戦争中は言論統制にあつて死に体になった。GHQ占領時代の6年半は、巧妙な検閲を受け萎んだが、60年安保時代には「暴力を排し議会主義を守れ」なる共同宣言を在京7社が掲げ、「新聞は再び死んだ」と言われた。そしてベトナム戦争時の報道で蘇えったと言われている。》

これを見ると、抗しがたい外圧の影響を受けたとしても、朝日の辿ってきた軸足がぶれていることが読み取れる。

社説を斬る

上述の朝日新聞が歩んできた報道姿勢の過去を考慮しても、132の事例を検証すると、「報道人としての主張」についてどこまで責任を負っているのか、疑問を投げかけたくなる。

雑誌『PSIKO』(文献3)の「メディア・リテラシーとは何か」に、《“中立・公正”論には、i)さまざまな意見を並べてその中ほどを取り上げるのが中立公正である、ii)異なった意見のすべてを提示して判断してもらう、iii)強者が何をしているのかを読者・視聴者に正確に伝えるという権力批判が公正なメディアであるとする考え方、iv)少数意見を大切にすること、v)左右両極端を排して提示する、などである。しかし従来のメディアの公正論には、どのような社会を私たちが歴史の進歩の過程で踏まえたうえで、これからの社会の向かうべき理想の方向にするのかという姿勢が私たちにはなかったということです。》がある。

これをこれまで紹介してきた朝日の社説に当てはめてレビューすると、④⑤⑥⑦⑮⑯が、iv)【少数意見を大切にすること】が該当すると判断される、しかしその少数意見を大切にすること報道姿勢は、聞こえは良いが、バイアスがあるものに近いと言わざるを得ない。

また①④⑤⑬⑭⑮⑯は、一見提言らしい主張のように受け取れるが、その主張についてどこまで責任を負えるのであろうか。一方⑪⑫は「責任」を強く求めている事例であるが、これまた主張しっぱなしでなく、それを監視し、さらに報道人としてその主張に対して自己責任を負わねばならないであろう。

結語

I) 批判は誰でもできる:

社説を含めた新聞の発信は、「日本をどういう社会に作っていったらいいのか」ということの基礎情報を提供すべきである。

II) 主張したら責任をもつ:

信頼と対話による「正の民主主義」を主張しているが、その対話の具体策まで言及する責任を負わねばならない。例えば「核廃絶」は誰もが納得し理想ではあるが、どう実現するのが問題であり、世界中が悩み、現実と対峙している。

III) 太平洋戦争時のメディア界の「負の遺産」は消えない:

「公正・中立」を標榜してきているようだが、どうだろう。読者はその真の姿を見抜いて、賢い選択をしているのではないだろうか。時代は変化し、価値観も変化しているのに、朝日は化石になったままではないだろうか。

参考文献

文献1『メディア学の現在 [改訂版]』岡満男・山口功二・渡辺武達、世界思想社

文献2『現代マスコミ論』天野勝文・松岡新児・植田康夫、学文社

文献3『メディアの研究』渡辺武達、PSIKO May 2002



Innovation of Japan

NPO法人 IOJ 日本の将来を考える会

<http://ioj-japan.com/xoops/>

〒110-0008

東京都台東区池之端 2-7-17

井門池之端ビル 10F IOJ 事務局

TEL: 03-5814-5380 FAX: 03-5814-6705

E-Mail: ioj-jimukyoku@ioj-japan.com